



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月17日
上場取引所 東

上場会社名 エンシュウ株式会社

コード番号 6218 URL <http://www.enshu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中安 茂夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 中村 泰之

TEL 053-447-2111

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	14,736	△64.5	△2,783	—	△2,608	—	△4,735	—
21年3月期	41,562	△8.5	311	614.5	△165	—	△636	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△74.85	—	△79.2	△8.9	△18.9
21年3月期	△10.06	—	△7.3	△0.4	0.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 3百万円 21年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	25,188	3,641	14.5	57.59
21年3月期	33,360	8,357	25.0	131.51

(参考) 自己資本 22年3月期 3,641百万円 21年3月期 8,324百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,293	△405	△491	2,224
21年3月期	489	△1,321	△40	1,830

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,190	28.5	△200	—	△380	—	△400	—	△6.33
通期	24,000	62.9	520	—	160	—	110	—	1.74

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 63,534,546株 21年3月期 63,534,546株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 307,792株 21年3月期 237,664株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,762	△66.5	△2,463	—	△2,360	—	△4,436	—
21年3月期	41,077	△2.8	401	—	△83	—	△586	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△70.11	—
21年3月期	△9.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年3月期	25,284		4,003		15.8	63.32		
21年3月期	32,358		8,414		26.0	132.94		

(参考) 自己資本 22年3月期 4,003百万円 21年3月期 8,414百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績見通しは本資料発表時現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく変動する可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、外需や景気対策などにより一部では回復の兆しが見られるものの、雇用情勢、個人消費の改善、設備投資需要の回復には未だ至っておらず、依然として厳しい状況が続いております。

このような情勢の中で当社グループは、中国等アジア新興国を中心とした海外への積極的な販売活動の展開を図るとともに原価低減や徹底した経費削減、更には合理化等による固定費削減に努めてまいりました。

しかしながら、依然として経営環境は厳しく、売上高は工作機械関連事業部門、輸送機器他関連事業部門ともに大幅に減少し14,736百万円（前期比64.5%減）となりました。損益につきましても、原価低減や固定費削減等に努めてまいりましたが、営業損失は2,783百万円（前期は営業利益311百万円）、経常損失は2,608百万円（前期は経常損失165百万円）となりました。当期純損失は、減損損失、異常操業度損失等の特別損失を計上したことにより4,735百万円（前期は当期純損失636百万円）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

工作機械関連事業部門におきましては、中国や韓国等のアジア新興国を中心に海外販売活動を展開し拡販に努めてまいりましたが、市場の縮小により売上高、営業利益ともに大幅な減少となりました。

光関連事業につきましても、省エネ効果が評価された高出力半導体レーザー加工機において環境改善をキーワードに溶接品質の向上や焼入れ技術などの工法改善の営業活動を展開してまいりましたが、景気後退による設備投資抑制に歯止めがかからず、受注高、売上高ともに前年を下回り、採算的には引き続き厳しい状況となっております。

以上の結果、工作機械関連事業部門の売上高は6,663百万円（前期比70.1%減）、営業損失は2,350百万円（前期は営業損失32百万円）となりました。

輸送機器他関連事業部門におきましては、自動車部門の新規製品の取り入れを積極的に進めてまいりましたが、主力製品であります大型二輪車用エンジン部品およびバギー車用エンジン部品、更にはディーゼルエンジン部門の生産が大幅に減少したことにより、売上高は8,072百万円（前期比58.2%減）、営業損失は433百万円（前期は営業利益372百万円）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、中国を中心にアジア地域での景気回復基調は続くものの、日本や欧米など先進国の景気回復の足取りは重く、しばらくは厳しい状況が続くものと懸念されます。

このような状況のもと、徹底した経営効率の改善・改革に取り組んでまいります。

工作機械関連事業部門におきましては、受注環境は厳しい状況が続くと思われませんが、中国等のアジア新興国を中心に主要顧客であります自動車関連産業から非自動車産業分野にも積極的に展開し、海外での販売・サービス網を整備し拡販を図り、通期売上高12,880百万円を目指してまいります。

輸送機器他関連事業部門におきましては、大型二輪車及びバギー車用エンジン部品の仕事量は回復基調に推移していくものの、しばらくは厳しい状況が続くものと思われれます。自動車関連の新規製品の取入れを図り、通期売上高11,120百万円を目指してまいります。

以上の背景を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、売上高は24,000百万円を、営業利益は520百万円、経常利益は160百万円、当期純利益は110百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて8,171百万円減少し25,188百万円（前期末比24.5%減）となりました。このうち流動資産は5,913百万円減少し11,711百万円（前期末比33.6%減）、固定資産は2,258百万円減少し13,477百万円（前期末比14.4%減）となりました。流動資産の減少の主な要因は受取手形及び売掛金が3,039百万円、たな卸資産が2,457百万円減少したことによります。固定資産の減少の主な要因は有形固定資産が2,325百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,455百万円減少し21,547百万円（前期末比13.8%減）となりました。このうち流動負債は2,471百万円減少し10,064百万円（前期末比19.7%減）、固定負債は983百万円減少し11,483百万円（前期末比7.9%減）となりました。流動負債の減少の主な要因は支払手形及び買掛金が2,215百万円減少したことによります。固定負債の減少の主な原因は長期借入金が848百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4,716百万円減少し3,641百万円（前期末比56.4%減）となりました。減少の主な要因は当期純損失4,735百万円によります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は1,293百万円（前期比164.2%増）となりました。これは主として減少要因である税金等調整前当期純損失4,811百万円、仕入債務の減少額2,284百万円等を、増加要因である売上債権の減少額3,630百万円、たな卸資産の減少額2,495百万円、減価償却費1,554百万円、減損損失1,042百万円等が上回ったことによります。

投資活動の結果使用した資金は405百万円（前期は1,321百万円の使用）となりました。これは主として有価証券の売却による収入を有形固定資産の取得による支出が上回ったことによります。

財務活動の結果使用した資金は491百万円（前期は40百万円の使用）となりました。これは主として短期及び長期借入れによる収入を短期及び長期借入金返済による支出が上回ったことによります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて393百万円増加し2,224百万円（前期末比21.5%増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	21.3	29.5	22.7	25.0	14.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.3	45.5	19.1	9.7	22.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.3	5.6	7.2	27.0	9.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.9	8.5	6.2	1.6	4.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益の維持・向上とその配分は、企業経営の最重要課題と認識しております。企業体質の強化を図りながら、業績と財務状態を勘案し、また今後の事業環境の変化に備える内部留保を確保しながら、安定的に継続して利益還元をしていくことを基本としております。

当期の配当につきましては、当期の厳しい業績により誠に遺憾ながら無配とさせていただきたく存じます。

次期の配当につきましては、内部留保充実のため無配とさせていただきたく存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当決算発表日（平成22年5月17日）現在において当社グループが判断したものであります。

①景気変動によるリスク

当社グループの工作機械関連事業の受注は顧客の設備投資活動に直接結びついているため、景況に対して極めて敏感であり、民間設備投資の増減、特に当社グループの主要顧客である自動車業界の設備投資の影響を大きく受けます。また、好況時と不況時の変動率も大きく、不況時は需給関係により販売価格が低下する傾向にあります。平成22年3月期においては、世界各地域での自動車需要の減退の影響から自動車業界の設備投資は大幅に減少しており、今後は中国等のアジア新興国を中心とした需要の回復、また環境対応投資等による設備投資が期待されておりますが、自動車業界の設備投資の動向は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②特定取引先への依存のリスク

当社グループの輸送機器関連事業においてはヤマハ発動機株式会社への売上（受託加工）依存度が高い割合となっています。当社グループとヤマハ発動機株式会社とは長年の取引関係があり、また当社グループの主要株主でもありますので極めて緊密な関係にあります。今後もこれまでの取引関係を維持し発展させていきますが、同社の事業方針により当社グループの業績に強い影響を与える可能性があります。

最近の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	平成20年3月期		平成21年3月期		平成22年3月期	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ヤマハ発動機㈱	15,919	35.0	14,134	34.0	6,081	41.3

また、工作機械関連事業の顧客は大手自動車メーカー及びその関連会社が多く、それらの会社の事業方針、財務状況等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③為替レートの変動によるリスク

当社グループの工作機械関連事業部門においては、海外販売子会社を中心に製品を海外に販売しており、海外売上高比率は平成20年3月期28.5%、平成21年3月期31.6%、平成22年3月期27.1%と推移しております。また決済は主には円建であります。USD建及びEUR建等の取引もあり為替レートの変動によるリスクを有しております。円建取引の増加や必要に応じて為替予約をすることにより影響を少なくするよう努力しておりますが、大幅な為替レートの変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④金利情勢によるリスク

当社グループの借入金依存度（借入金の総資産に対する割合）は平成20年3月期32.5%、平成21年3月期39.5%、平成22年3月期50.5%と高い水準となっております。当社グループでは将来の金利の変動によるリスク回避を目的として、金利スワップ等により借入金全体の18.6%について固定金利としております。借入金の借換時及び新規の資金調達に関しては金利情勢の影響を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤資金調達に係るリスク

当社グループは、銀行からの借入金による資金調達を中心に、債権の流動化、社債の発行、シンジケートローン等の方法により調達方法の多様化を図っておりますが、契約内容に一定の財務制限条項等が付されている場合があり、当該事由に抵触した場合には当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

⑥競合によるリスク

当社グループの工作機械関連事業は競合するメーカーが多く、価格競争により販売価格が低下する傾向にあります。特に汎用工作機械分野では競合メーカー製品の値下げ等により、販売価格の低下が生じる場合があります。当社グループでは汎用工作機械分野から当社グループの得意とする、また、シェアの高いシステム製品分野に特化してまいりました。しかしながら需給関係によっては競合メーカーとの価格競争で販売価格が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦特定の原材料及び部品の供給業者への依存

当社グループの工作機械関連事業は製品の製造に使用する原材料及び部品等について、当社グループ外の多数の供給業者から調達していますが一部については特定の供給業者に依存しており、市況、災害等の要因によっては納期遅延、コストアップ等の影響が出てきます。原材料価格の高騰は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧自然災害等のリスク

当社グループは地震等の自然災害の発生により生産拠点が損害を受ける可能性があります。被害の影響を最小限に抑えるため、建物・設備などの耐震対策、防火対策等の予防策を順次進めていますが、万一、予想される東海地震が発生した場合、当社グループの生産拠点が静岡県内に集中していることもあり、操業の中断、多額の復旧費用等により当社グループの業績に強い影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他グループの経営に重要な影響を及ぼす事象（重要事象等）が存在しております。

当連結会計年度においてシンジケートローンの財務制限条項等に抵触する事実が発生し、これにより期限の利益喪失に係る請求を受ける可能性がありますので、当社グループとしては、当該状況を解消すべく経営効率の改善・改革を含む経営計画、資金計画を策定し、取引金融機関に対しシンジケートローン契約の当該事項につき適用免除について協議を行いました。その結果、多数貸付人より期限の利益喪失請求を行わないことにつき同意を頂いた書面を受領しましたので、当該状況は解消しております。

また、当連結会計年度の売上高が前期と比べて64.5%減少したことにより「売上高の著しい減少」の事象に該当しており、さらに、多額の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上したことにより「重要な営業損失、経常損失又は当期純損失の計上」の事象にも該当することとなりました。当社グループは、このような状況を解消するために、当連結会計年度において、早期退職者優遇制度の実施や生産体制の見直しにより固定費の削減を行い、今後も更なる原価低減や徹底した経費削減に努めることにより、翌連結会計年度において収益を確保でき、資金計画についても充分達成できるものと見込んでおります。

従いまして、当社グループといたしましては、翌連結会計年度における事業継続において不確実性は認められないものと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社及び関連会社1社で構成され、工作機械並びに輸送機器関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

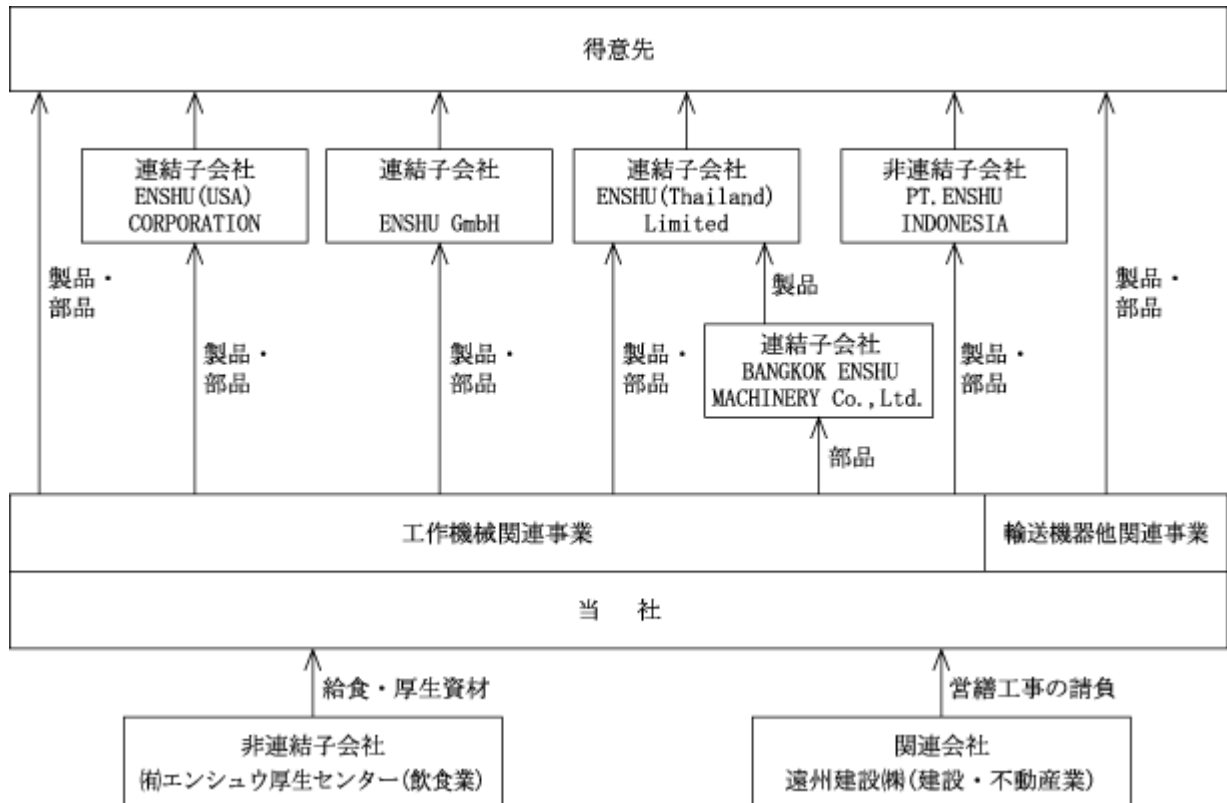
工作機械関連事業

当社にて製造販売するほか、連結子会社ENSHU(USA)CORPORATION、ENSHU GmbH及びENSHU(Thailand)Limited、並びに、非連結子会社PT. ENSHU INDONESIAにて販売を行い、また連結子会社BANGKOK ENSHU MACHINERY Co.,Ltd.にて製造、販売サポート業務を行っております。

輸送機器他関連事業

当社にて輸送機器関連部品の受託加工を主に行っております。なお、受託加工の主な取引先は関連当事者であるヤマハ発動機株式会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 関連会社、遠州建設㈱は持分法適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「品質絶対を基本方針としお客様第一主義に徹する」を企業ビジョンの一つとして掲げ、良い製品をより安く・より早く・グローバルに提供することにより、お客様にご満足していただき、収益を上げていくことを基本方針としております。そして、社会、株主、社員との共生共栄を経営理念といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業としての本業の収益性を示す売上高営業利益率、売上高経常利益率を主要な経営指標として位置付けております。

(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループといたしましては、「生き残りをかけた構造改革を実行し、成長に向けステップアップを目指す」ことを基本方針として、徹底した経営効率の改善・改革に取り組んでまいります。

工作機械事業におきましては、受注環境は厳しい状況が続くと思われませんが、中国等のアジア新興国の自動車需要に後押しされる形で需要の拡大が期待されています。主要顧客であります自動車関連産業から非自動車産業分野にも積極的に展開し、中国等のアジア地域を中心に海外での販売・サービス網を整備し拡販を図ってまいります。技術部門では、顧客ニーズにマッチしたマシニングセンタの製品開発およびシステム商品対応の機械づくりを推進し低コストの製品づくりを推進してまいります。製造部門では、グローバル調達を推進し原価低減に努めるとともに、海外現地生産を拡大し競争力の向上に取り組んでまいります。

光関連事業におきましては、営業力の強化や新しい加工技術の向上により販売拡大を目指してまいります。

輸送機器他関連事業部門におきましては、大型二輪車及びバギー車用エンジン部品の仕事量は回復基調に推移していくものの、しばらくは厳しい状況が続くものと思われまます。自動車関連の新規製品の取入れを図るとともに、ものづくり改革を推進し徹底した原価低減に努め収益体質強化を図ってまいります。また、品質向上に向けての体制の強化、技術力の向上に努めてまいります。

一方、内部統制につきましては、内部統制会議を中心にリスク・コンプライアンス管理等の統制を推進してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,830	2,224
受取手形及び売掛金	5,855	2,816
有価証券	167	—
商品及び製品	3,503	2,131
仕掛品	3,574	2,598
原材料及び貯蔵品	733	624
繰延税金資産	36	49
信託受益権	1,504	834
その他	437	557
貸倒引当金	△18	△125
流動資産合計	17,624	11,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,471	2,236
機械装置及び運搬具（純額）	4,972	3,327
土地	7,472	7,387
リース資産（純額）	28	35
建設仮勘定	181	23
その他（純額）	367	156
有形固定資産合計	15,493	13,167
無形固定資産		
リース資産	14	22
その他	25	39
無形固定資産合計	39	62
投資その他の資産		
投資有価証券	140	173
その他	153	272
貸倒引当金	△90	△197
投資その他の資産合計	202	247
固定資産合計	15,735	13,477
資産合計	33,360	25,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,455	3,240
短期借入金	5,371	5,748
リース債務	11	17
未払法人税等	19	19
賞与引当金	120	105
その他	1,557	933
流動負債合計	12,535	10,064
固定負債		
長期借入金	7,820	6,972
リース債務	31	41
再評価に係る繰延税金負債	2,110	2,076
退職給付引当金	2,115	1,823
役員退職慰労引当金	113	99
環境対策引当金	—	204
その他	275	267
固定負債合計	12,467	11,483
負債合計	25,002	21,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,640	4,640
資本剰余金	1,230	1,230
利益剰余金	△521	△5,206
自己株式	△45	△51
株主資本合計	5,303	613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26	2
繰延ヘッジ損益	△1	—
土地再評価差額金	3,204	3,153
為替換算調整勘定	△156	△128
評価・換算差額等合計	3,020	3,027
少数株主持分	33	—
純資産合計	8,357	3,641
負債純資産合計	33,360	25,188

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	41,562	14,736
売上原価	38,277	15,475
売上総利益又は売上総損失(△)	3,285	△739
販売費及び一般管理費	2,974	2,044
営業利益又は営業損失(△)	311	△2,783
営業外収益		
受取利息	11	2
受取配当金	2	1
負ののれん償却額	0	4
持分法による投資利益	3	3
為替差益	—	16
受取賃貸料	56	25
受取クレーム補償金	18	23
雇用調整助成金	—	320
その他	84	105
営業外収益合計	178	503
営業外費用		
支払利息	290	267
為替差損	253	—
減価償却費	—	39
その他	110	20
営業外費用合計	654	327
経常損失(△)	△165	△2,608
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	19	—
特別利益合計	21	3
特別損失		
過年度損益修正損	260	—
持分変動損失	4	—
固定資産売却損	2	—
固定資産廃棄損	37	157
減損損失	2	1,042
投資有価証券評価損	5	6
退職特別加算金	—	38
貸倒引当金繰入額	—	105
環境対策引当金繰入額	—	204
異常操業度損失	177	652
特別損失合計	491	2,206
税金等調整前当期純損失(△)	△634	△4,811
法人税、住民税及び事業税	36	△17
法人税等調整額	△29	△57
法人税等合計	6	△75
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4	0
当期純損失(△)	△636	△4,735

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,640	4,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,640	4,640
資本剰余金		
前期末残高	3,053	1,230
当期変動額		
欠損填補	△1,823	—
当期変動額合計	△1,823	—
当期末残高	1,230	1,230
利益剰余金		
前期末残高	△1,707	△521
当期変動額		
欠損填補	1,823	—
当期純損失(△)	△636	△4,735
土地再評価差額金の取崩	△1	51
当期変動額合計	1,185	△4,684
当期末残高	△521	△5,206
自己株式		
前期末残高	△41	△45
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△5
当期変動額合計	△3	△5
当期末残高	△45	△51
株主資本合計		
前期末残高	5,945	5,303
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△636	△4,735
自己株式の取得	△3	△5
土地再評価差額金の取崩	△1	51
当期変動額合計	△642	△4,689
当期末残高	5,303	613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14	△26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	28
当期変動額合計	△40	28
当期末残高	△26	2
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	△1	—
土地再評価差額金		
前期末残高	3,203	3,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△51
当期変動額合計	1	△51
当期末残高	3,204	3,153
為替換算調整勘定		
前期末残高	79	△156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△236	28
当期変動額合計	△236	28
当期末残高	△156	△128
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,293	3,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△273	7
当期変動額合計	△273	7
当期末残高	3,020	3,027
少数株主持分		
前期末残高	70	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36	△33
当期変動額合計	△36	△33
当期末残高	33	—
純資産合計		
前期末残高	9,309	8,357
当期変動額		
当期純損失（△）	△636	△4,735
自己株式の取得	△3	△5
土地再評価差額金の取崩	△1	51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△309	△26
当期変動額合計	△951	△4,716
当期末残高	8,357	3,641

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△634	△4,811
減価償却費	1,734	1,554
減損損失	2	1,042
負ののれん償却額	△0	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△159	△292
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△255	△15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	211
受取利息及び受取配当金	△14	△3
支払利息	290	267
為替差損益 (△は益)	0	8
持分法による投資損益 (△は益)	△3	△3
有形固定資産売却損益 (△は益)	1	△3
有形固定資産廃棄損	37	157
持分変動損益 (△は益)	4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,688	3,630
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,856	2,495
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,895	△2,284
その他	198	△393
小計	838	1,543
利息及び配当金の受取額	12	4
利息の支払額	△297	△274
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△63	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	489	1,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△106	—
有価証券の売却による収入	—	172
投資有価証券の取得による支出	△47	—
投資有価証券の売却による収入	9	5
有形固定資産の取得による支出	△1,178	△542
有形固定資産の売却による収入	20	4
無形固定資産の取得による支出	△8	△21
子会社株式の取得による支出	△11	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,321	△405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,560	1,920
短期借入金の返済による支出	△1,498	△2,238
長期借入れによる収入	2,900	2,800
長期借入金の返済による支出	△2,983	△2,953
自己株式の取得による支出	△3	△5
配当金の支払額	△1	△0
その他	△13	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40	△491
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△939	393
現金及び現金同等物の期首残高	2,770	1,830
現金及び現金同等物の期末残高	1,830	2,224

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

ENSHU (USA) CORPORATION、ENSHU GmbH、ENSHU (Thailand) Limited、
BANGKOK ENSHU MACHINERY Co., Ltd.

(2) 非連結子会社の数 2社

PT. ENSHU INDONESIA

(有)エンシュウ厚生センター

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、重要性が乏しいと判断し除外いたしました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

遠州建設㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

PT. ENSHU INDONESIA

(有)エンシュウ厚生センター

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社4社の事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

工作機械製品及び仕掛品は個別法、その他のたな卸資産は主として総平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

当社においては、以下のように処理しております。

建物（建物附属設備は除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

平成10年4月1日以降に取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

在外連結子会社においては主として定額法を採用しております。

②無形固定資産

(イ) リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

②賞与引当金

当社においては、従業員賞与の支払に充てるため、会社基準（支払予定額）による要支給額を引当てております。

③退職給付引当金

当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務については、15年による定額法により按分した額を発生した連結会計年度より費用処理することとしております。数理計算上の差異については、15年による定額法により按分した額を発生した翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

④役員退職慰労引当金

当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、平成19年4月27日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当制度廃止以前から在職している取締役及び監査役に対する支給見込額であります。

⑤環境対策引当金

当社においては、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用等の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しております。

(追加情報)

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物処理特別措置法」により、平成28年7月までにPCB廃棄物を処理することが義務付けられており、当連結会計年度において当該処理に関わる費用を合理的に見積もることとしたため、その処理費用見積額204百万円について環境対策引当金を設定し、同繰入額を特別損失として計上しております。

この結果、税金等調整前当期純損失が204百万円増加しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 長期借入金

③ヘッジ方針

当社の長期運転資金の金利を固定化するためのものであります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎として判断しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

- 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
- 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれん及び負ののれんは、原則として5年間で均等償却しております。
- 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資よりなっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額	25,358 百万円	26,155 百万円
2. 担保に供している資産	9,107	9,195
3. 保証債務	122	94
4. 受取手形割引高	50	—

(連結損益計算書関係)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(経緯)

生産減少による操業度の著しい低下や生産体制の見直しにより、遊休状態となった資産等について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、将来の回収可能性を検討した結果、減損処理を行いました。

(減損損失の金額)

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	58
機械装置及び運搬具	853
工具、器具及び備品	18
土地	84
その他	26
合計	1,042

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	63,534	—	—	63,534

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	199	38	—	237

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 38千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	63,534	—	—	63,534

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	237	70	—	307

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 70千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
現金及び預金勘定	1,830 百万円	2,224 百万円
現金及び現金同等物	1,830	2,224

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	工作機械 関連事業 (百万円)	輸送機器他 関連事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,270	19,292	41,562	—	41,562
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	271	—	271	(271)	—
計	22,541	19,292	41,833	(271)	41,562
営業費用	22,573	18,920	41,494	(242)	41,251
営業利益又は 営業損失(△)	△32	372	339	(28)	311
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	19,057	12,742	31,800	1,559	33,360
減価償却費	485	1,260	1,745	(11)	1,734
資本的支出	419	798	1,217	—	1,217

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 工作機械関連事業……フレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機、マシニングセンタ、半導体レーザー加工機他

(2) 輸送機器他関連事業……二輪車用エンジン、雪上車、ゴルフカー及びバギー車の部品加工、船舶用エンジンの加工組立、自動車用部品の加工

3 営業費用はすべて各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,573百万円であります。その主なものは当社での余資投資資金(現金及び預金・投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	工作機械 関連事業 (百万円)	輸送機器他 関連事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,663	8,072	14,736	—	14,736
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	77	—	77	(77)	—
計	6,741	8,072	14,814	(77)	14,736
営業費用	9,091	8,506	17,598	(78)	17,519
営業損失(△)	△2,350	△433	△2,783	0	△2,783
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	12,770	10,444	23,214	1,973	25,188
減価償却費	438	1,125	1,564	(9)	1,554
減損損失	217	824	1,042	—	1,042
資本的支出	89	335	424	—	424

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 工作機械関連事業……フレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機、マシニングセンタ、半導体レーザー加工機他

(2) 輸送機器他関連事業……二輪車用エンジン、雪上車、ゴルフカー及びバギー車の部品加工、船舶用エンジンの加工組立、自動車用部品の加工

3 営業費用はすべて各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,973百万円であります。その主なものは当社での余資投資資金(現金及び預金・投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本(百万円)	日本以外の地域(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,303	3,259	41,562	—	41,562
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,774	69	2,843	(2,843)	—
計	41,077	3,328	44,406	(2,843)	41,562
営業費用	40,678	3,549	44,227	(2,976)	41,251
営業利益又は 営業損失(△)	399	△220	178	132	311
II 資産	27,902	3,898	31,800	1,559	33,360

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域
アメリカ、ドイツ、タイ

3 従来、「北米」は区分掲記しておりましたが、「北米」の売上高が全セグメントの合計の10%未満となり今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より、「日本以外の地域」に含めて表示しております。この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合と比し、「日本以外の地域」の売上高は1,691百万円、営業損失は150百万円それぞれ増加しております。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,573百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金・投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本(百万円)	日本以外の地域(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,423	1,313	14,736	—	14,736
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	339	42	382	(382)	—
計	13,762	1,356	15,119	(382)	14,736
営業費用	16,225	1,880	18,106	(586)	17,519
営業損失(△)	△2,463	△524	△2,987	204	△2,783
II 資産	21,057	2,157	23,214	1,973	25,188

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域
アメリカ、ドイツ、タイ

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,973百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金・投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米(百万円)	アジア(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)
I 海外売上高	1,604	10,427	1,119	13,152
II 連結売上高				41,562
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.8	25.1	2.7	31.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) アジア……………中国、韓国、インド、タイ、インドネシア

(3) その他の地域……ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米(百万円)	アジア(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)
I 海外売上高	1,429	2,452	113	3,995
II 連結売上高				14,736
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.7	16.6	0.8	27.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) アジア……………中国、韓国、タイ、インド、インドネシア

(3) その他の地域……ドイツ、フランス、イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係、賃貸等不動産等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	131円51銭	57円59銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△10円06銭	△74円85銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(百万円)	△636	△4,735
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△636	△4,735
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,317	63,275

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,576	1,811
受取手形	968	307
売掛金	5,629	3,549
商品及び製品	1,770	1,157
仕掛品	3,564	2,557
原材料及び貯蔵品	724	559
未収入金	341	374
信託受益権	1,504	834
関係会社短期貸付金	98	93
その他	87	102
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	16,264	11,347
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,343	2,113
構築物（純額）	127	122
機械及び装置（純額）	4,954	3,311
車両運搬具（純額）	9	5
工具、器具及び備品（純額）	354	137
土地	7,472	7,387
リース資産（純額）	11	20
建設仮勘定	181	23
有形固定資産合計	15,454	13,121
無形固定資産		
ソフトウェア	4	20
リース資産	14	22
施設利用権	11	10
電話加入権	5	5
無形固定資産合計	35	58
投資その他の資産		
投資有価証券	85	113
関係会社株式	392	402
関係会社出資金	70	191
従業員に対する長期貸付金	30	25
破産更生債権等	88	88
長期前払費用	4	2
その他	23	22
貸倒引当金	△90	△91
投資その他の資産合計	604	755
固定資産合計	16,094	13,936
資産合計	32,358	25,284

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,928	673
買掛金	2,663	2,350
短期借入金	5,371	5,748
リース債務	6	11
未払金	1,009	582
未払費用	61	42
未払法人税等	19	17
未払消費税等	54	68
前受金	35	115
預り金	28	21
賞与引当金	120	105
設備関係支払手形	176	66
その他	21	20
流動負債合計	11,497	9,822
固定負債		
長期借入金	7,820	6,972
リース債務	21	35
再評価に係る繰延税金負債	2,110	2,076
退職給付引当金	2,115	1,823
役員退職慰労引当金	113	99
環境対策引当金	—	204
長期預り保証金	264	244
その他	0	3
固定負債合計	12,446	11,457
負債合計	23,943	21,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,640	4,640
資本剰余金		
資本準備金	1,230	1,230
資本剰余金合計	1,230	1,230
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△587	△4,972
利益剰余金合計	△587	△4,972
自己株式	△45	△51
株主資本合計	5,237	847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26	2
繰延ヘッジ損益	△1	—
土地再評価差額金	3,204	3,153
評価・換算差額等合計	3,177	3,156
純資産合計	8,414	4,003
負債純資産合計	32,358	25,284

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	41,077	13,762
売上高合計	41,077	13,762
売上原価		
製品期首たな卸高	691	1,238
当期製品製造原価	38,768	14,128
合計	39,459	15,367
製品期末たな卸高	1,238	755
売上原価合計	38,221	14,611
売上総利益又は売上総損失(△)	2,856	△848
販売費及び一般管理費	2,455	1,614
営業利益又は営業損失(△)	401	△2,463
営業外収益		
受取利息	8	1
受取配当金	47	1
受取賃貸料	56	25
受取保険金	3	4
受取クレーム補償金	18	23
雇用調整助成金	—	320
その他	40	89
営業外収益合計	174	467
営業外費用		
支払利息	288	265
為替差損	269	38
減価償却費	—	39
その他	101	20
営業外費用合計	659	364
経常損失(△)	△83	△2,360
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	9	—
特別利益合計	11	0
特別損失		
過年度損益修正損	276	—
固定資産売却損	2	—
固定資産廃棄損	37	157
減損損失	2	1,042
投資有価証券評価損	1	3
退職特別加算金	—	38
貸倒引当金繰入額	—	0
環境対策引当金繰入額	—	204
異常操業度損失	177	652
特別損失合計	498	2,098
税引前当期純損失(△)	△570	△4,458

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	14	11
法人税等調整額	0	△33
法人税等合計	15	△22
当期純損失 (△)	△586	△4,436

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,640	4,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,640	4,640
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,053	1,230
当期変動額		
欠損填補	△1,823	—
当期変動額合計	△1,823	—
当期末残高	1,230	1,230
資本剰余金合計		
前期末残高	3,053	1,230
当期変動額		
欠損填補	△1,823	—
当期変動額合計	△1,823	—
当期末残高	1,230	1,230
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,823	△587
当期変動額		
欠損填補	1,823	—
当期純損失(△)	△586	△4,436
土地再評価差額金の取崩	△1	51
当期変動額合計	1,236	△4,385
当期末残高	△587	△4,972
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,823	△587
当期変動額		
欠損填補	1,823	—
当期純損失(△)	△586	△4,436
土地再評価差額金の取崩	△1	51
当期変動額合計	1,236	△4,385
当期末残高	△587	△4,972
自己株式		
前期末残高	△41	△45
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△5
当期変動額合計	△3	△5
当期末残高	△45	△51

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	5,829	5,237
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△586	△4,436
自己株式の取得	△3	△5
土地再評価差額金の取崩	△1	51
当期変動額合計	△591	△4,390
当期末残高	5,237	847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14	△26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40	28
当期変動額合計	△40	28
当期末残高	△26	2
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	△1	—
土地再評価差額金		
前期末残高	3,203	3,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△51
当期変動額合計	1	△51
当期末残高	3,204	3,153
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,213	3,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36	△20
当期変動額合計	△36	△20
当期末残高	3,177	3,156
純資産合計		
前期末残高	9,042	8,414
当期変動額		
当期純損失(△)	△586	△4,436
自己株式の取得	△3	△5
土地再評価差額金の取崩	△1	51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36	△20
当期変動額合計	△628	△4,411
当期末残高	8,414	4,003

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成22年6月29日付予定)

1. 新任取締役候補

きんばら かずや
取締役 金原 一也 (現 当社部品事業部長)

2. 退任予定取締役

なかやま まさあき
取締役 (社外取締役) 仲山 正明 (現 ヤマハ発動機㈱生産本部生産戦略統括部生産管理部部長)

(2) その他

(生産、受注及び販売の状況)

当連結会計年度及び前連結会計年度における生産、受注及び販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

① 生産実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
工作機械関連事業	21,449		5,444	
輸送機器他関連事業	19,214		7,994	
合計	40,663		13,439	

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

② 受注実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
工作機械関連事業	10,964	5,532	9,380	8,249
輸送機器他関連事業	14,052	2,533	9,633	4,093
合計	25,017	8,065	19,013	12,342

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去をしております。
2 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

③ 販売実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
工作機械関連事業	22,270		6,663	
輸送機器他関連事業	19,292		8,072	
合計	41,562		14,736	

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去をしております。
2 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。